

# 福井市における保育所・幼稚園と小学校との連携について

## — 保育所・幼稚園と小学校との連携に関するアンケート調査から —

松川 恵子 ・ 青井 夕貴 ・ 竹内 恵子\* ・ 松木 健一\*\*

(2011年2月4日受理)

### 1 はじめに

平成20年3月28日、「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」「小学校学習指導要領」が、同日に改訂(「保育所保育指針」については改定)告示された。「保育所保育指針」及び「幼稚園教育要領」は平成21年4月1日から施行され、「小学校学習指導要領」については平成23年4月1日から施行される。

小学校との連携について、「保育所保育指針」では、「第3章 保育の内容 2 保育の実施上の配慮事項 (4) 3歳以上児の保育に関わる配慮事項ケ」及び「第4章 保育の計画及び評価 1 保育の計画 (3) 指導計画の作成上、特に留意すべき事項 エ 小学校との連携」の中で、下のよう

に記されている<sup>1)</sup>。

#### 第3章 保育の内容 2-(4)

ケ 保育所の保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに留意し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。

#### 第4章 保育の計画及び評価 1-(3)

##### エ 小学校との連携

(ア) 子どもの生活や発達の連続性を踏まえ、保育の内容の工夫を図るとともに、就学に向けて、保育所の子どもと小学校の児童との交流、職員同士の交流、情報共有や相互理解など小学校との積極的な連携を図るよう配慮すること。

(イ) 子どもに関する情報共有に関して、保育所に入所している子どもの就学に際し、市町村の支援の下に、子どもの育ちを支えるための資料が保育所から小学校へ送付されるようにすること。

今回の改定で、すべての保育所入所児童について「保育所児童保育要録」を作成し、就学先の小学校に送付することが義務付けられた。このことは、保育所関係者にとって非常に大きな関心事として受け止められ、平成22年3月から4月にかけて、最初の「保育所児童保育要録」が小学校に送付された。

幼稚園では、これまでも「学校教育法施行規則」に基づいて「幼稚園幼児指導要録」の抄本または写しを進学先の小学校に送付していたが、必ずしも有効に活用されているとは言い難い状況である。平成21年度から幼稚園だけでなく保育所からも要録が送付されるようになったことで、これまでとは異なる小学校の対応が期待される。

また、「幼稚園教育要領」においても、「第3章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項 第1 指導計画の作成に当たっての留意事項」の中で、小学校との連携について下のよう

#### 1 一般的な留意事項

(9) 幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。

#### 2 特に留意する事項

(5) 幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のため、幼児と児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を図るようにすること。

\*福井大学教育地域科学部

\*\*福井大学大学院

「1 一般的な留意事項 (9)」については、平成10年「幼稚園教育要領」に引き続いての記述であるが、「2 特に留意する事項 (5)」については今回の改訂で加わった事項である。

「小学校学習指導要領」では、「第1章 総則 第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項 2 (12)」に、「学校がその目的を達成するため、…家庭や地域社会との連携を深めること。また、小学校間、幼稚園や保育所、中学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、…」と記述されているほか、国語、音楽、図画工作の各教科の配慮事項に、「…特に第1学年においては、幼稚園教育における言葉 (表現) に関する内容などとの関連を考慮すること。」と記されている。また、生活科の配慮事項には、「…特に、第1学年入学当初においては、生活科を中心とした総合的な指導を行うなどの工夫をすること。」と記述され、1学年入学当初のカリキュラムの工夫についても言及している<sup>3)</sup>。

以上のように、それぞれの保育・教育の国の基準である「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」「小学校学習指導要領」には、保育所・幼稚園と小学校との連携についての必要性が示されている。しかし、実際の保育・教育の場で、どの程度理解され実践されているのか、疑問を感じることもある。そこで、本研究では、福井市における保育所・幼稚園と小学校との連携についての実情を把握することを目的に、アンケート調査を行った。

## 2 研究の方法

### ○ アンケート調査

平成22年9月、福井市内の保育園<sup>4)</sup>76園 (公立35園、私立41園)、幼稚園40園 (公立20園、私立20園)、小学校55校 (全て公立 併設幼稚園あり19校、併設幼稚園なし36校) に調査用紙を送付し、学校・園で中心となって連携を進めている方に記入を依頼した。調査用紙は、返信用封筒に入れ、10月中旬に無記名で返送していただいた。

回収数 (率) は、保育園68園 (89.47%) [公立30園 (85.71%)、私立38園 (92.68%)]、幼稚園33園 (82.50%) [公立16園 (80.00%)、私立17園

(85.00%)、小学校40校 (72.73%) [併設幼稚園を有する小学校14校 (73.68%)、併設幼稚園を有しない小学校26校 (72.22%)] で、調査用紙全体の回収率は、82.46%であった。保育園 (特に私立保育園) の回収率が高く、保育園と小学校との連携についての関心の高さがうかがえる。

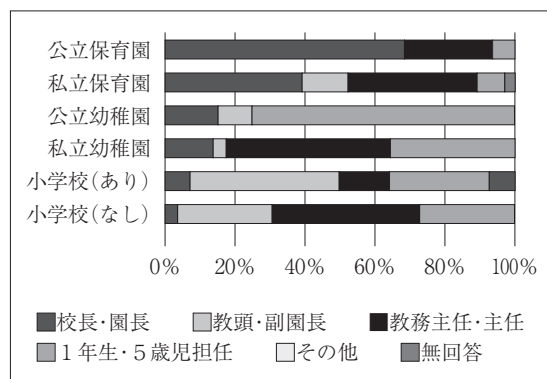
## 3 アンケート調査の結果

福井市の場合、公立幼稚園は全ての園が小学校併設であり、小学校との連携という面では他園より恵まれた環境にある。併設幼稚園と他の保育園・幼稚園、併設幼稚園を有する小学校と有しない小学校とでは連携の状況が異なっていると予想される。そこで、資料数は少なくなるが、「公立保育園」「私立保育園」「公立幼稚園」「私立幼稚園」「小学校 (あり)」<sup>5)</sup>「小学校 (なし)」<sup>6)</sup>の6グループに分類して結果をまとめ、比較検討したいと考えた。

### (1) 回答者について

#### ① 回答者の職種 ([図1-①])

回答者の職種は、保育園は公・私立ともに園長・主任が多く、公立幼稚園では5歳児担任、私立幼稚園では主任と5歳児担任、小学校 (あり) では教頭と1学年担任、小学校 (なし) では教務主任と教頭、1学年担任 (主任) が多かった。

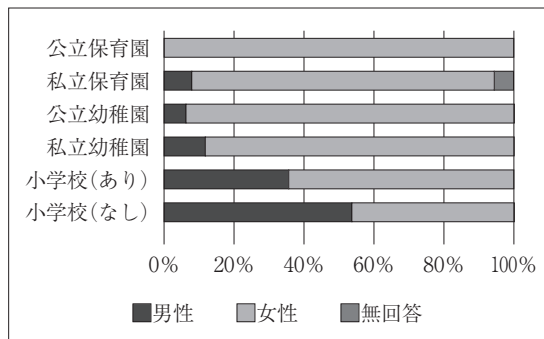


【図1-①】 回答者の職種

#### ② 回答者の性別 ([図1-②])

回答者の性別は、保育園・幼稚園では圧倒的に女性が多い。小学校 (あり) では男性の割合が多

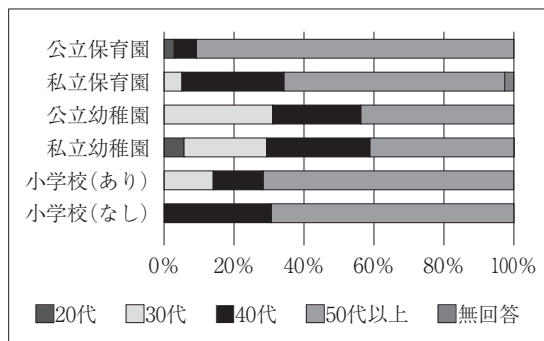
くはなっているが、女性の方が多い。小学校（なし）では、回答者が教頭・教務主任が多いからか、男性が女性を上回っている。



【図1-②】 回答者の性別

### ③ 回答者の年齢（〔図1-③〕）

回答者の年齢については、園・学校で中心となって連携を進めている方にアンケートの記入を依頼したためか、どのグループでも回答者は経験豊かな40代～50代以上が多数を占めている。



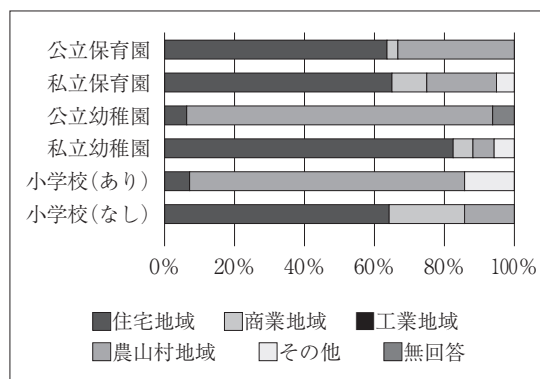
【図1-③】 回答者の年齢

## (2) 学校・園の状況について

### ① 学校・園の地域（〔図2-①〕）

公立幼稚園と小学校（あり）とは併設されているため、当然ではあるが同じ傾向を示しており、農山村地域という回答が8割前後である。その他のグループでは、住宅地域という回答が多く、特に私立幼稚園では82.35%が住宅地域と回答している。

「その他」の回答には、漁村〔私立保育園〕、官庁街〔私立幼稚園〕、海岸地域〔小学校（あり）〕などが挙げられていた。

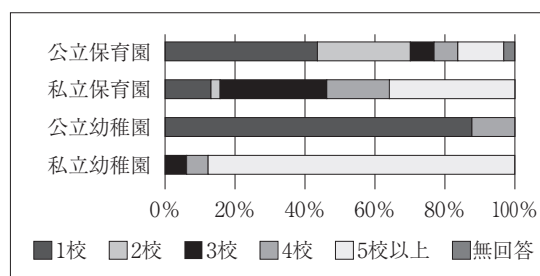


【図2-①】 学校・園の地域

### ② 就学・進学校の数 < 保育園・幼稚園 >

（〔図2-②〕）

この設問では、公立と私立との違いが著しい。特に公立幼稚園では進学校が1校である園が87.50%（14園）であるのに対して、私立幼稚園では5校以上進学校がある園が88.24%（15園）である。保育園の場合は幼稚園ほど大きな差はないが、私立保育園の方が公立保育園より就学する小学校数が多いという実態が把握された。



【図2-②】 就学・進学校の数 < 保育園・幼稚園 >

### ③ 出身園の数 < 小学校 >

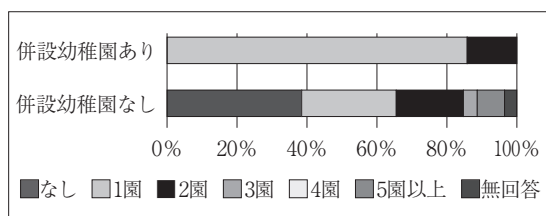
就学・進学を小学校の立場で捉えると、出身ということになる。小学校には校区があり、連携を取る場合の指標の一つになるのではないかと考え、併設幼稚園の有無に校区内・外という視点も加えてまとめた。

校区内出身幼稚園数については、〔図2-③-1〕のように、小学校（あり）は1～2園から進学してくるのに対し、小学校（なし）では0～5園以上まで幅広く多様である。校区外出身幼稚園数についても、小学校（あり）は0～1園が多いのに

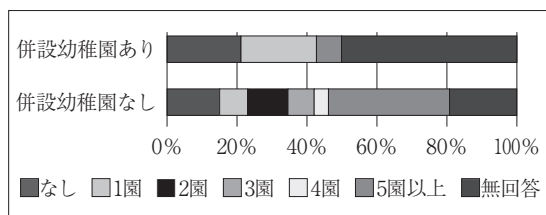
対し、小学校(なし)では0～5園以上まで幅広く、5園以上が最も多くなっている。[図2-③-2]

出身保育園については、幼稚園より施設数自体が多いこともあり、多くの保育園から就学している。やはり小学校(なし)の方がより多くの保育園から就学していることが分かる。[図2-③-3・4]

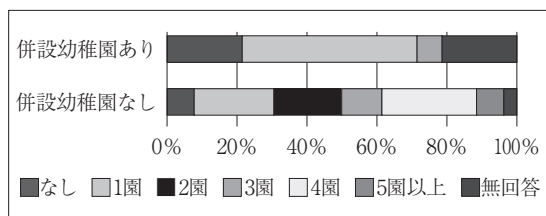
出身園の数では、小学校(あり)と小学校(なし)との違いが明らかである。出身園が多いということは、多くの保育園・幼稚園との連携が必要になるということであり、保・幼・小連携という面ではより困難な状況にあると言えるかもしれない。



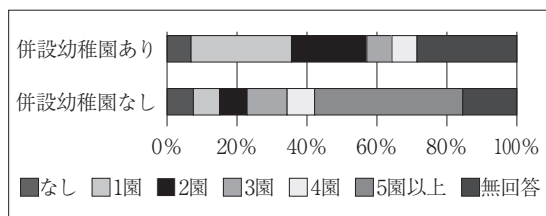
【図2-③-1】出身幼稚園の数(校区内)



【図2-③-2】出身幼稚園の数(校区外)



【図2-③-3】出身保育園の数(校区内)



【図2-③-4】出身保育園の数(校区外)

### (3) 連携の現状について

#### ① 現在行っている連携 <保育園・幼稚園>

([図3-①])

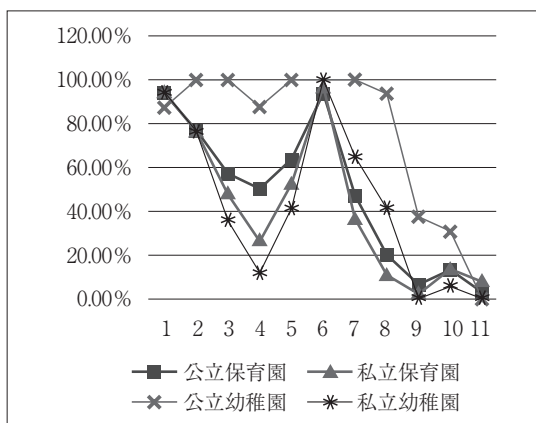
選択肢([表3-①])に挙げた連携について、「行っている」(行っている場合は頻度も)、「行っていない」(行っていない場合は今後取り組みたいかどうかについても)に○を付けて回答してもらった。

「1 入学前の園児の学校訪問」については、平成21年度から福井市教育委員会が中心となって、福井市内の全ての就学児童を対象に「わくわく交流デー」という体験入学の機会をもっているということであるが、園としての連携ではないためか、「行っていない」と回答した園もあった。

公立幼稚園では、項目1～8まではほぼ日常的に行われているという回答が多かった。具体的な事例として、集団登校、清掃、縦割り活動、園外

|    |                   |
|----|-------------------|
| 1  | 入学前の園児の学校訪問       |
| 2  | 小学校の授業、行事等での交流活動  |
| 3  | 園の保育、行事等での交流活動    |
| 4  | 小学校教諭の保育参観・参加     |
| 5  | 保育士・幼稚園教諭の授業参観・参加 |
| 6  | 入学前の園児についての情報交換   |
| 7  | 入学後の児童についての情報交換   |
| 8  | 保・小(幼・小)合同研修      |
| 9  | 接続期カリキュラムの作成      |
| 10 | 要録を基にした連絡会(入学後)   |
| 11 | その他               |

【表3-①】現在行っている連携についての選択肢



【図3-①】現在行っている連携<保育園・幼稚園>

活動（校外学習）、体育会、生活科等の授業など、様々な場面での子どもや職員相互の交流が挙げられていた。「9 接続期カリキュラム」についても37.5%（6園）が行っており、「話す・聞く活動の3歳～6年生のカリキュラムは作成したので、接続期カリキュラムの作成に取り組みたい」などの記述がみられた。「10 要録を基にした連絡会」については、31.25%（5園）が行っていた。やはり小学校との連携という面では公立幼稚園（小学校併設）が恵まれた状況にあり、一歩先んじているという予測が裏付けられた。

項目で見ると、「1 入学前の園児の学校訪問」と「6 入学前の園児についての情報交換」がほぼ全ての園で行われている。「1」については、前述したように市教育委員会の主導で全ての小学校で「わくわく交流デー」が行われていることが要因として考えられる。「6」については、小学校側の新入学生の情報を得ることへの要望が強いため、どの園でも多く行われているのではないかと考えられる。

「3～5・7～10」については、行われていない割合が高い。この中で「今後取り組みたい」連携として挙げられていたのは「7」と「10」で、特に保育園で多く選択されていた。卒園した子どもが小学校でどのように過ごしているか知りたいという気持ちや、昨年度初めて送付した「保育所児童保育要録」がどのように活用されているのを知りたいという意見が多かった。

「11 その他」としては、「特別支援教育に該当する子どもについての話し合いや参観」が挙げられていた。

## ② 現在行っている連携 <小学校> ([図3-②])

①と同様の項目([表3-①])について、小学校からも回答を得た。

小学校（あり）の幼稚園との連携については公立幼稚園の結果とほぼ同じであるが、保育園に対する連携については、幼稚園に対する連携とかなり異なっているという実態が捉えられた。

小学校（なし）については、幼稚園に対しても保育園に対しても同じような連携を取っている。また、「4 小学校教諭の保育参観・参加」につい

ては、長期休業中に保育園での保育体験を行いやすいということがあるのか、保育園との連携が幼稚園を上回っていた。

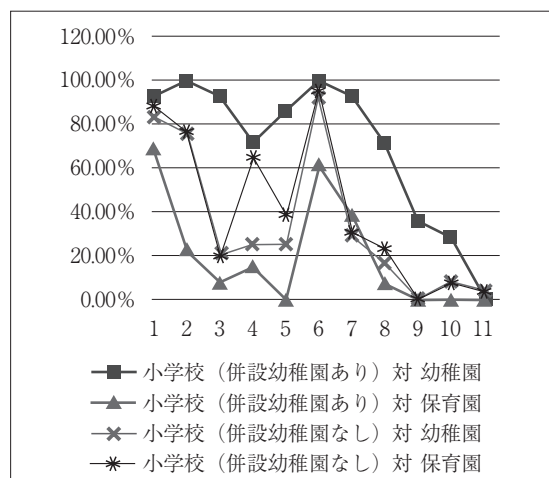
「11 その他」としては、「学校便りを園に送付している」があった。

## ③ 現在行っている連携についての考え

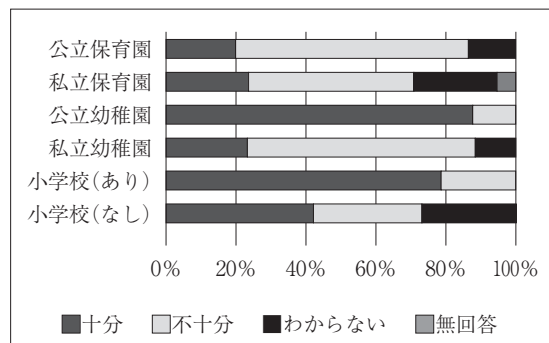
([図3-③-1])

「現在行っている連携をどのように思いますか」という設問に、「1 十分行っていると思う」「2 不十分だと思う」「3 わからない」の中から1つ選択してもらった。

公立幼稚園87.50%（14園）と小学校（あり）78.57%（11校）が「1」と回答し、小学校（なし）42.31%（11校）も「十分行っている」と考えている。小学校はどちらのグループも「十分」連携を行っ



【図3-②】 現在行っている連携 <小学校>



【図3-③-1】 現在行っている連携についての考え

ていると考えているようであるが、公・私立保育園と私立幼稚園では「不十分」と感じている園の方が多。

また、上の設問で「不十分」を選択した学校・園〔公・保20、私・保18、公・幼2、私・幼11、小・あり3、小・なし8〕については、十分に連携することができない要因についても選択肢（〔表3-③-2〕）の中から回答してもらった。（複数選択可）

その結果が〔表3-③-3〕である。公・私立保育園では、「2 小学校からの申し出がない」とこと「3 園から申し出していない」ことが主な要因と捉えている。私立幼稚園では、「2・3」に加え「4 時間が合わない」「5 小学校が忙しそう」「6 園が忙しい」という要因も挙げられている。公立幼稚園は「不十分」という回答が2園であったため信憑性は低いと思われるが、「3」と「5」が要因として挙げられている割合が高い。

小学校の方でも、「5 小学校が忙しい」という回答の割合が最も高くなっており、小学校に限らず保育園・幼稚園でも、多忙さが連携を阻む大きな要因であると言えるのではないかと思う。

「7 その他」には、「どうコンタクトをとったら良いかがわからない」〔公立保育園〕、「卒園児が多い学校には行くが、少ない学校にはあまり行かない」「長同士にまだ距離があり、歩み寄りがない」〔私立保育園〕、「就学する小学校が多いため連携が難しい」〔私立保育園・私立幼稚園〕、「多数の園から入学しているの、回数が多くなりすぎる」「まだ連携を取り始めたばかりで模索中」〔小学校〕などがあつた。

|   |                        |
|---|------------------------|
| 1 | 距離が遠い                  |
| 2 | 小学校からの申し出がない（申し出していない） |
| 3 | 園から申し出していない（申し出がない）    |
| 4 | 時間が合わない                |
| 5 | 小学校が忙しそう（忙しい）          |
| 6 | 園が忙しい（忙しそう）            |
| 7 | その他                    |

〔表3-③-2〕十分に連携できない要因（選択肢）

|   | 公立保育園       | 私立保育園       | 公立幼稚園       | 私立幼稚園      |
|---|-------------|-------------|-------------|------------|
| 1 | 10.00% (2)  | 16.67% (3)  | 50.00% (1)  | 18.18% (2) |
| 2 | 50.00% (10) | 72.22% (13) | 50.00% (1)  | 54.55% (6) |
| 3 | 45.00% (9)  | 77.78% (14) | 100.00% (2) | 54.55% (6) |
| 4 | 30.00% (6)  | 27.78% (5)  | 50.00% (1)  | 45.45% (5) |
| 5 | 35.00% (7)  | 27.78% (5)  | 100.00% (2) | 54.55% (6) |
| 6 | 35.00% (7)  | 22.22% (4)  | 50.00% (1)  | 54.55% (6) |
| 7 | 15.00% (3)  | 27.78% (5)  | 0           | 18.18% (2) |

|   | 小学校（あり）    |            | 小学校（なし）    |            |
|---|------------|------------|------------|------------|
|   | 対幼稚園       | 対保育園       | 対幼稚園       | 対保育園       |
| 1 | 0          | 33.33% (1) | 11.11% (1) | 11.11% (1) |
| 2 | 0          | 33.33% (1) | 18.18% (2) | 22.22% (2) |
| 3 | 0          | 33.33% (1) | 44.44% (4) | 55.56% (5) |
| 4 | 0          | 33.33% (1) | 33.33% (3) | 55.56% (5) |
| 5 | 33.33% (1) | 33.33% (1) | 55.56% (5) | 66.67% (6) |
| 6 | 33.33% (1) | 33.33% (1) | 22.22% (2) | 33.33% (3) |
| 7 | 33.33% (1) | 0          | 44.44% (4) | 33.33% (3) |

〔表3-③-3〕十分に連携することができない要因

※小学校（なし）は、9校から回答があつた。

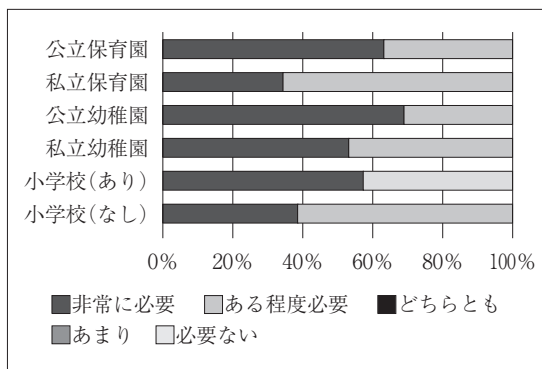
#### (4) 連携についての意識・考えについて

##### ①連携の必要性（〔図4-①〕）

保育園・幼稚園と小学校との連携の必要性について、「1 非常に必要」「2 ある程度必要」「3 どちらともいえない」「4 あまり必要性を感じない」「5 必要ない」の中から1つ選択してもらった。全ての学校・園が「1」または「2」を選択していたが、「1」と「2」の割合に、それぞれのグループによる違いがみられた。「1」の選択率は、高い方から、公立幼稚園、公立保育園、小学校（あり）、私立幼稚園、小学校（なし）、私立保育園という順位になる。校種別で見ると、保育園47.06%、幼稚園60.61%、小学校45.00%で、数字の上では幼稚園が最も連携の必要性を感じており、保育園と小学校は「1」より「2」を選択する割合が高い。

##### ②連携で期待される効果

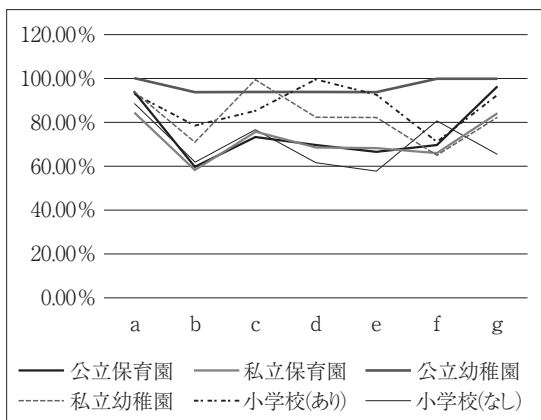
「連携で期待される効果」について、〔表4-②〕の選択肢の中から選択し（複数選択可）、さらに、選択した項目の中で重要だと思う順番に番号を付けてもらった。



【図4-①】 連携の必要性

|   |   |
|---|---|
| a | 子どもが安心して小学校生活に移行できる   |
| b | 保育士・幼稚園教諭が児童について理解できる   |
| c | 小学校教諭が幼児について理解できる   |
| d | 保育園・幼稚園の小学校教育についての理解が深まる  |
| e | 小学校の幼児期の教育についての理解が深まる   |
| f | 長期的に発達を見通したうえで、乳幼児期の教育を考えることができる (保・幼)<br>入学前の発達を理解したうえで、小学校の教育を考えることができる (小) |
| g | 一人ひとりの子どもの育ちを、保育園・幼稚園、小学校、家庭が協力して支えていくことができる                                  |
| h | その他   |

【表4-②】 連携で期待される効果 (選択肢)



【図4-②-1】 連携で期待される効果 (選択率)

それぞれの項目について、その項目を選択した施設数(選択数)が各グループの全施設数に占める割合を「選択率」とする。また、各項目の選択数に逆順位の数(8項目中1位であれば8、8位であれば1)を乗じた数値が重要度を表す(重要度数)と考え、それぞれの項目の重要度数の合計が全項目の重要度数の合計に占める割合を「占有率」として、グループごとに比較考察する。項目の順位を付けることができないという回答もあったが、その場合、選択率には反映されるが、占有率には反映されない。

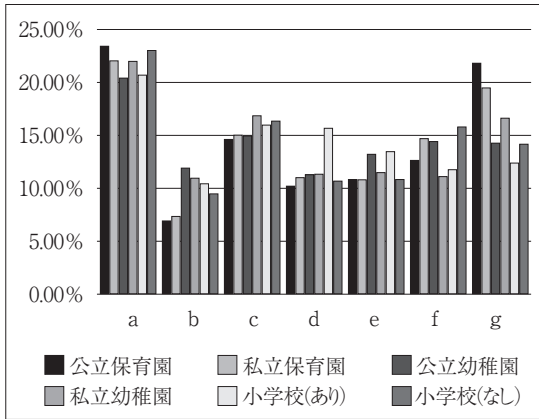
### 1) 選択率<sup>7)</sup> (【図4-②-1】)

各グループの平均選択数は、公立保育園 5.3、私立保育園 5.05、公立幼稚園 6.75、私立幼稚園 5.76、小学校(あり) 6.14、小学校(なし) 4.92で、全体の平均選択数は5.47であった。公立幼稚園、小学校(あり)、私立幼稚園の選択数が他のグループより多く、連携の効果についての期待が大きいことがうかがわれる。

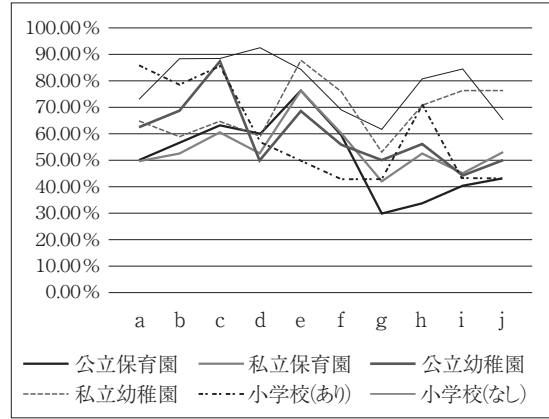
公立幼稚園は、「a～g」の項目すべてを9割以上の園が選択している。保育園は公・私立ともに「a」及び「g」の選択が他の項目より多い。私立幼稚園では、「c」が100%、「b・f」以外は8割以上の選択率となっている。小学校(あり)では、「d」が100%、「b・f」以外を8割以上が選択している。小学校(なし)は他のグループと傾向が異なり、「f」が8割を超えている。項目「a」については、全グループの8割以上が選択しており、最も大きな連携の効果であると言えるであろう。

### 2) 占有率<sup>8)</sup> (【図4-②-2】)

「その他」を除いた項目は7項目であるので、平均占有率は14.29%である。やはり「a」の占有率が高く、全てのグループが重要だと考えている。また、公・私立保育園では「g」も高い。占有率が低い項目は「b」で、特に公・私立保育園で低くなっている。



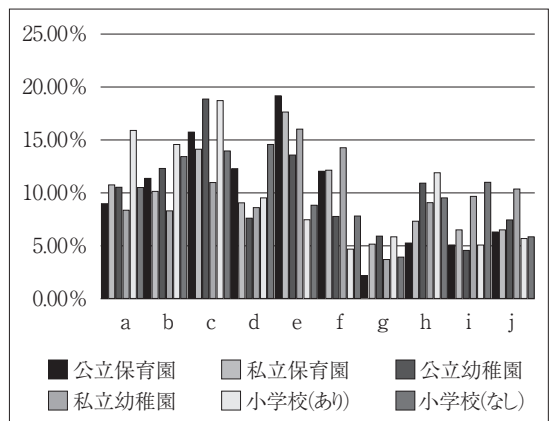
〔図4-②-2〕連携で期待される効果（占有率）



〔図4-③-1〕入学当初心配な姿・困惑する姿（選択率）

|   |                    |
|---|--------------------|
| a | 自分の身の回りの始末ができない    |
| b | 自分勝手な言動が多い         |
| c | 教師や友達の話をしきることができない |
| d | 集団行動がとれない          |
| e | 自分の思いを出せない         |
| f | 教師や友達になじめない        |
| g | ひらがなの読み書きができない     |
| h | 授業時間と休み時間の区別がつかない  |
| i | 給食が食べられない          |
| j | 子どもだけで登下校することが難しい  |
| k | その他                |

〔表4-③〕入学当初心配な姿・困惑する姿（選択肢）



〔図4-③-2〕入学当初心配な姿・困惑する姿（占有率）

③ 小学校入学当初心配される姿・困惑する姿

小学校入学当初の子どもたちについて、保育園・幼稚園には「心配される姿」、小学校には「困惑する姿」を、〔表4-③〕の選択肢の中から選択し、選択した項目の中で重要だと思う順番に番号を付けてもらった。

1) 選択率（〔図4-③-1〕）

各グループの平均選択数は、公立保育園 5.23、私立保育園 5.45、公立幼稚園 5.94、私立幼稚園 6.88、小学校（あり）6.00、小学校（なし）7.88で、全体の平均選択数は6.13であった。他のグループに比べて小学校（なし）の平均選択数が非常に高く、次に私立幼稚園が高くなっている。施設別で見ると、保育園5.35、幼稚園6.42、小学校7.23となり、

施設別の差が大きい。保育園・幼稚園が心配している以上に小学校の困惑が大きく、特に小学校（なし）で入学当初の困惑が大きいたことが推察される。

公・私立保育園では「e」が比較的高くなっており、「g・i」が特に低い。公立幼稚園では「c」が高く、「i」が低い。私立幼稚園は全般的に高いが、「e」が特に高い。小学校（あり）では「a・b・c・h」と他の項目との選択率の差が大きい。小学校（なし）では全てが高いが、「b・c・d」が特に高い。

2) 占有率（〔図4-③-2〕）

「その他」を除いた項目は10項目であるので、平均占有率は10%である。全体的には、「c・e」が高く、「g」が低くなっている。「c」は、全てのグループで10%を超えている。「e」については、保育園・幼稚園は非常に心配しているが、小



学校はあまり気がかりではないようである。「f」についても、そのままの友達関係が小学校につながる公立幼稚園以外の保育園・幼稚園では心配されているが、小学校ではあまり気がかりではないようだ。「i」については、すでに給食を経験している保育園、公立幼稚園ではあまり心配していないようだが、私立幼稚園では他のグループと比較すると高くなっており、小学校(なし)でも高い。

#### ④ 5歳児の保育で配慮していること・配慮してほしいこと

保育園・幼稚園には「5歳児の保育で配慮していること」、小学校には「5歳児の保育で配慮してほしいこと」を、[表4-④]の選択肢の中から選択し、選択した項目中で重要だと思う順番に番号を付けてもらった。

##### 1) 選択率 ([図4-④-1])

各グループの平均選択数は、公立保育園 6.67、私立保育園 7.53、公立幼稚園 7.94、私立幼稚園 8.88、小学校(あり) 7.43、小学校(なし) 8.12で、全体の平均選択数は7.65であった。他のグループに比べて私立幼稚園の平均選択数が高く、次に小学校(なし)が高くなっている。施設別で見ると、保育園7.15、幼稚園8.42、小学校7.88となる。④の項目は③の項目と対応しているが、③と比べると、保育園・幼稚園では平均選択数が約2ポイント上がり、小学校では0.65ポイントの上昇である。保育園・幼稚園では、配慮している(④)ので、あまり心配はしていない(③)ということであろうか。小学校で平均選択数がほぼ変わらないということは、困惑する姿(③)に対して配慮してほしい(④)ということであろう。

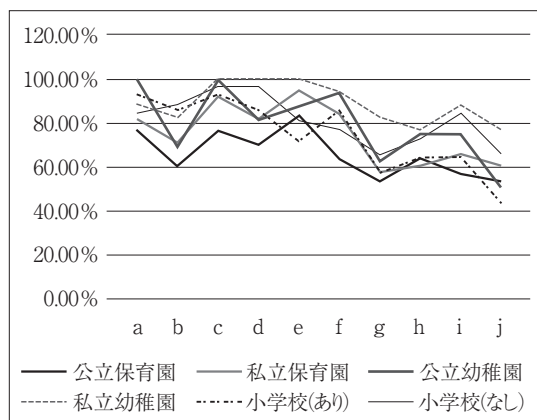
公・私立保育園では、比較的「e」が高く「g」が低い。公立幼稚園では、「a・c・f」が高く、「b・g・j」が低い。私立幼稚園は、「c・d・e・f」が特に高く、「h・j」が比較的低い。小学校(あり)では「a・c」が高く、「g・j」が低い。小学校(なし)では、「c・d」が特に高い。

##### 2) 占有率 ([図4-④-2])

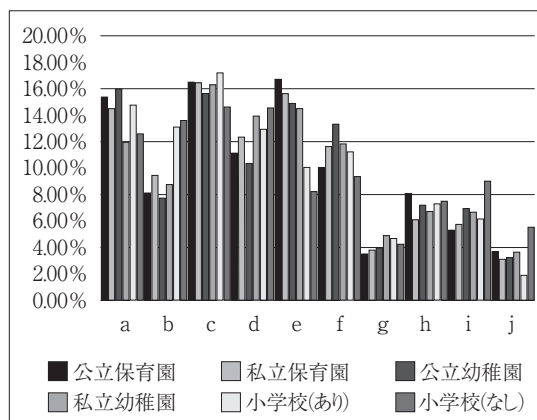
③と同様、「その他」を除いた項目は10項目で

|   |                           |
|---|---------------------------|
| a | 生活習慣をしっかりと身に付ける           |
| b | 我慢をすることができる               |
| c | 先生(保育者)や友達の話を中心して聞くことができる |
| d | 集団行動を取ることができる             |
| e | 自分の思いや考えを言葉で表現することができる    |
| f | 友達と協調する                   |
| g | 自分の名前や簡単なひらがな、数字などが書ける    |
| h | 時間を守って生活する                |
| i | 好き嫌いなく、給食を残さず食べる          |
| j | 外(道路)を歩く                  |
| k | その他                       |

[表4-④] 5歳児の保育で配慮していること・配慮してほしいこと(選択肢)



[図4-④-1] 5歳児の保育で配慮していること・配慮してほしいこと(選択率)



[図4-④-2] 5歳児の保育で配慮していること・配慮してほしいこと(占有率)

あるので、平均占有率は10%である。全体的には、「a～f」が高く、「g～j」が低くなっている。このグラフの形は〔図4-③-2〕とよく似ており、やはり、「入学当初心配な姿・困惑する姿」と「5歳児の保育で配慮していること・配慮してほしいこと」には関連性があると考えられる。

各項目について見てみると、「a・c・d・f」は全てのグループがほぼ同じように重要だと考えているが、「b」については、保育園・幼稚園より小学校の方が重要だと考えており、「e」については保育園・幼稚園は非常に重要だと考えているが小学校はあまり重要だと考えていないようである。

⑤ 入学当初配慮してほしいこと・配慮していること

保育園・幼稚園には「入学当初配慮してほしいこと」、小学校には「入学当初配慮していること」を、〔表4-⑤〕の選択肢の中から選択し、選択した項目の中で重要だと思う順番に番号を付けてもらった。

|   |                                  |
|---|----------------------------------|
| a | 早く小学校の生活に慣れ、集団行動を見につけることができるよう配慮 |
| b | 一人ひとりの性格や特徴を把握するように配慮            |
| c | 一人ひとりとの信頼関係を築くことができるよう配慮         |
| d | 一人ひとりを受け入れ、児童が自己発揮できるように配慮       |
| e | 友達関係に配慮                          |
| f | 保護者との関係に配慮                       |
| g | その他                              |

〔表4-⑤〕 入学当初配慮してほしいこと・配慮していること（選択肢）

1) 選択率（〔図4-⑤-1〕）

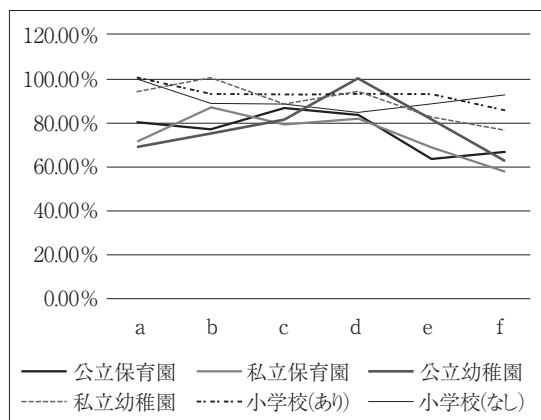
各グループの平均選択数は、公立保育園 4.60、私立保育園 4.47、公立幼稚園 4.69、私立幼稚園 5.35、小学校（あり） 5.57、小学校（なし） 5.42で、全体の平均選択数は4.91であった。施設別で見ると、保育園4.53、幼稚園5.03、小学校5.48となる。

公立保育園は「a・c・d」、私立保育園は「b・d」、公立幼稚園は「c・d・e」、私立幼稚園は「a～e」が高い。小学校は「a～f」全ての項目で選択率が高いが、グループ間の違いはそれほど大きくはない。

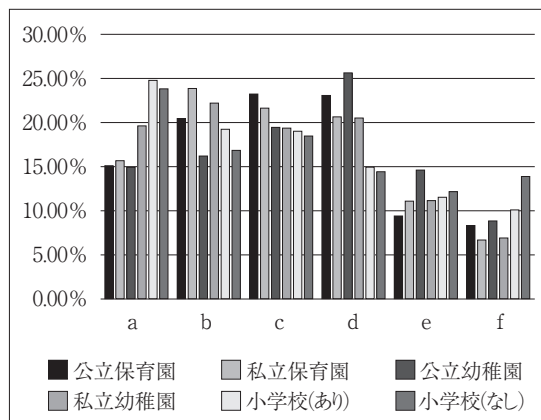
2) 占有率（〔図4-⑤-2〕）

「その他」を除いた項目は6項目であるので、平均占有率は16.67%である。全体的には、「a～d」が高く、「e・f」が他の項目に比べると低くなっている。

「a」については、保育園・幼稚園より小学校の方が重要度を高く感じている。当然ではあるが、小学校が入学当初、児童が早く小学校生活に慣れて集団行動を取ることができるようになることに重点を置いているということがうかがえる。「d」については、保育園・幼稚園の占有率は高いが、小学校は低くなっている。また、「f」については小学校（なし）が他のグループに比して高くなっており、入学当初に保護者との関係を配慮していることがうかがわれる。



〔図4-⑤-1〕 入学当初配慮してほしいこと・配慮していること（選択率）



〔図4-⑤-2〕 入学当初配慮してほしいこと・配慮していること（占有率）

|   | 公立保育園<br>(指導要領) | 私立保育園<br>(指導要領) | 公立幼稚園<br>(指導要領) | 私立幼稚園<br>(指導要領) | 小学校(あり)   |            | 小学校(なし)    |            |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|------------|------------|------------|
|   |                 |                 |                 |                 | 教育要領      | 保育指針       | 教育要領       | 保育指針       |
| 1 | 0               | 0               | 6.25%(1)        | 0               | 0         | 0          | 0          | 0          |
| 2 | 20.00%(6)       | 21.05%(8)       | 75.00%(12)      | 17.65%(3)       | 57.14%(8) | 7.14%(1)   | 15.38%(4)  | 3.85%(1)   |
| 3 | 70.00%(21)      | 71.05%(27)      | 18.75%(3)       | 82.35%(14)      | 35.71%(5) | 78.57%(11) | 76.92%(20) | 76.92%(20) |
| 4 | 0               | 0               | 0               | 0               | 0         | 14.29%(2)  | 7.69%(2)   | 19.23%(5)  |
| 5 | 10.00%(3)       | 7.89%(3)        | 0               | 0               | 7.14%(1)  | 0          | 0          | 0          |

【表5-①】 保育所保育指針・幼稚園教育要領・小学校学習指導要領についての理解の状況

### (5) 保育・教育の基準等について

#### ① 保育所保育指針・幼稚園教育要領・小学校学習指導要領の理解（〔表5-①〕）

保育所・幼稚園・小学校の連携には、互いの保育・教育についての理解が必要である。それぞれの保育・教育内容の基準となっている保育所保育指針・幼稚園教育要領、小学校学習指導要領について、どの程度理解しているかを尋ねた。保育園・幼稚園には小学校学習指導要領について、小学校には保育所保育指針と幼稚園教育要領について、「1 熟読している」「2 園・学校に置いてある」「3 あることは知っている」「4 存在を知らない」「5 その他」の中から選んでもらった。

「1」は、公立幼稚園で1園回答があったが、回答者が園長（小学校校長兼任）であったため、数値としての意味は低いと考える。「2」についても公立幼稚園と小学校（あり）の「幼稚園教育要領」で高いが、併設校園であることを考えれば

当然の数値であろう。

一番大きく注目されるのは、小学校の保育所保育指針についての理解が低いということである。「4」という回答も15%～20%あった。また、小学校（なし）で幼稚園教育要領の存在を知らないという回答もあり、保育所・幼稚園と小学校の保育・教育内容の相互理解という理想からは程遠い結果と言えるであろう。

#### ② 保育所児童保育要録・幼稚園幼児指導要録の活用（〔表5-②〕）

平成21年度から「子どもの育ちを支えるための資料」<sup>9)</sup>として保育所児童保育要録を小学校へ送付することになった。保育園・幼稚園には「小学校に送付された保育所児童保育要録・幼稚園幼児指導要録は、どのように活用されていると思うか」、小学校には「送付された要録をどのように活用しているか」について、「1 一人ひとりの児

| 現在 | 公立保育園      | 私立保育園      | 公立幼稚園       | 私立幼稚園      | 小学校(あり)    | 小学校(なし)    |
|----|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| 1  | 66.67%(20) | 71.05%(27) | 68.75%(11)  | 76.47%(13) | 71.43%(10) | 80.77%(21) |
| 2  | 46.67%(14) | 26.32%(10) | 0           | 52.94%(9)  | 21.43%(3)  | 11.54%(3)  |
| 3  | 56.67%(17) | 34.21%(13) | 25.00%(4)   | 35.29%(6)  | 57.14%(8)  | 23.08%(6)  |
| 4  | 6.67%(2)   | 18.42%(7)  | 25.00%(4)   | 5.88%(1)   | 21.43%(3)  | 11.54%(3)  |
| 5  | 6.67%(2)   | 13.16%(5)  | 6.26%(1)    | 11.76%(2)  | 14.29%(2)  | 0          |
| 今後 |            |            |             |            |            |            |
| 1  | 96.67%(29) | 94.74%(36) | 100.00%(16) | 94.12%(16) | 85.71%(12) | 80.77%(21) |
| 2  | 20.00%(6)  | 13.16%(5)  | 0           | 35.29%(6)  | 14.29%(2)  | 15.38%(4)  |
| 3  | 30.00%(9)  | 26.32%(10) | 25.00%(4)   | 47.06%(8)  | 64.29%(9)  | 19.23%(5)  |
| 4  | 0          | 0          | 0           | 0          | 7.14%(1)   | 3.85%(1)   |
| 5  | 0          | 2.63%(1)   | 0           | 5.88%(1)   | 0          | 7.69%(2)   |

【表5-②】 保育所児童保育要録・幼稚園幼児指導要録の活用法

童の発達支援」「2 クラス分け」「3 学級経営」「4 活用していない」「5 その他」から選択してもらった。また、「今後要録をどのように活用したいか」という設問にも同様に回答してもらった。「4」は「活用したくない」

現在の活用法としては、全体的に「1」の選択が多いが、他に公・私立保育園と私立幼稚園では「2・3」、公立幼稚園では「3・4」、小学校では「3」を選択する割合が高くなっている。「4」の選択がどのグループでも見られるが、要録送付の時期の問題もあり、それが現状なのであろう。

今後の活用法については、現在以上に「1」の選択が多く、「4」が減っている。要録の「一人ひとりの育ちをつなぐ資料」としての役割が期待されているのではないかと考えられる。

#### 4 おわりに（まとめ・考察）

平成17年1月「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」（中央教育審議会答申）において、今後の幼児教育の方向性として次の2点が示された。

- ① 家庭・地域社会・幼稚園等施設<sup>10)</sup>の三者による総合的な幼児教育の推進
- ② 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

この二つの方向性の下に、幼稚園教育要領、保育所保育指針等の改訂(定)が行われ、特に方向性②と関連して幼児期の教育と小学校の教育との滑らかな接続が求められている。

今回、福井市の保育園・幼稚園・小学校の連携についてのアンケート調査を行い、次のような成果が得られた。

- (1) 公立保育園、私立保育園、公立幼稚園、私立幼稚園、小学校（併設幼稚園あり）、小学校（併設幼稚園なし）の6グループに分類して考察したことで、それぞれのグループの実情や特徴を捉えることができた。福井市には様々な状況の学校・園があり、状況に応じた連携が模索されているということが把握できた。
- (2) 平成21年度より福井市教育委員会主導で「わ

くわく交流デー」が行われているということが把握できた。行政主導で行うことにより、連携の実践に取り組み始め、連携の重要性に気付いていくということもあるのではないかと考える。

- (3) 中学校区で保・幼・小・中連携のモデル事業を行っている地区があるということが把握できた。

本研究を通して、福井市における保育所・幼稚園と小学校との連携についての実情を把握するという研究の目的はほぼ達成できた。今後は、連携の実践について、どのような状況でも連携を深めることができるような方策について探っていきたい。

#### <注>

- 1) 「保育所保育指針」厚生労働省告示第141号  
平成20年3月28日
- 2) 「幼稚園教育要領」文部科学省告示第26号  
平成20年3月28日
- 3) 「小学校学習指導要領」文部科学省告示第27号  
平成20年3月28日
- 4) 福井市の場合、全ての保育所の名称が「〇〇保育園」であるため、保育所を「保育園」と表記する。
- 5) 以降、併設幼稚園を有する小学校を「小学校（あり）」と表記する。
- 6) 以降、併設幼稚園を有しない小学校を「小学校（なし）」と表記する。
- 7) 選択率のグラフには「その他」を表わさない。
- 8) 占有率を算出する際には「その他」の数値を含めているが、グラフに示す場合には「その他」は表さない。
- 9) 「保育所保育指針」第4章 保育の計画及び評価 1 保育の計画 (3) 指導計画の作成上、特に留意すべき事項 エ 小学校との連携 (イ)
- 10) 「幼稚園等施設」には、幼稚園、保育所、認定こども園等が含まれる。

#### <参考文献>

- ・「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」文部科学省・厚生労働省（平成21年3月）
- ・中央教育審議会（答申）「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」（平成17年1月28日）

#### <謝辞>

本研究にご協力いただいた福井市の保育園・幼稚園・小学校関係の皆様、心より感謝申し上げます。また、ご記入いただいた貴重な内容を十分に活かすことができなかつたことをお詫びいたします。